



が近いうちに出るのではないかと考えておるのでありますけれども、この準一級酒という問題について、当局においてはどういうふうにお考えでありますか。さらに具体的に御答弁を願いたいと思います。

○原政府委員 ただいま申し上げまし  
たように、率直には、特級、一級の税  
率に無理があるということで、それは  
私ども認めております。認めておると

りたいと考えております。ただいま政  
務次官から言われました通り、この法  
律が通り、マル公が廃止され、新しい  
価格体系に移るということは、マー  
ケットが昔のような売手市場でなく  
て、かなりに需給の状態が変わった、  
供給が相当多いという状態であります  
ので、級別の制度もそれに応じてかな  
り根本的な展開を必要とするという事  
態に、この法律施行の時期とにらみ合  
わせて、お話をような手を打っていく  
必要があるというようなことで、目下  
寄り寄り銃意検討を進めておるところ  
でございます。

じやないかと私は懸念するのであります。そうした今後の新しい価格制度が政治運動に巻き込まれるおそれもあるんじゃないかなということを、私は深く憂慮するものであります。そうした場合におきましては、この運営を十分慎重にお願いしたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。

た。それは、近ごろ、兩三日中であります  
まして、大体業界側として要望するところは四百万前後ということを聞いておるのですが、一部にもと増石式であるらしいというような強い運動があるやに聞いております。そしてまた、大蔵省でありますか、国税厅でありますか、その一部に多少そうしたことについて具体的な計数的な研究をしておるというふうなお話を聞いておるのであります  
が、これにつきまして、政務次官に、はたしてそういうことがござります  
か、ちょっと……。

お話をあります。それはいろいろな意見はあるであります。これが国税局の方でやつて下さることで、政務次官があまりくちばしをいれたりするることは心得なければならぬ、かように存じておる次第であります。

○植木委員長 北條秀一君。

○北條委員 大へんおそくなりまーて、しかもここではもう法律改正の最終段階でありますから、法律問題を離れて、この際奥村政務次官に御意見を承っておきたいのであります。

それは、この前酒税法を改正いたしましたときに、私は当時議席を持っておりませんでしたが、この前の酒税の

の政策というものは、国民大衆に対する最も大きな政策の一つであるので、なんとうに一般大衆の利益になるかどうかということをよく考えなければならない。従つて、小売価格がどういうふうに動いているかということを、酒屋の店先において——またそこばかりでなく、大衆はあらゆるところの飲食店で酒を消毒するから、そうなると、そいつた飲食店業者の方にいわばその利幅がふえてくる。そういう点で、今回ル公を廃して自由価格にするといふことは、社会体系からいきますと、それ非常に合理的であろうかと私は考えるのですが、根本的には賛成なんです。

体わかりました。酒類団体法は、私自身としてもこの問題についていろいろお伺いしたい点もあるのでござりますが、その私の質問したい要点は、同僚の各委員よりすでにほんとどお伺いしておるようでありますので、私重複することとは避けますけれども、今度のマル公廃止に続きまして新しい価格体系に移るという、酒類業界にとりましてはまさに画期的な税法上の改革でございます。この点につきまして私はもうくどくは申し上げませんけれども、現在の業界八団体と申しましても、その八団体は、いろいろな点において、必ずしも利害が相一致した立場にもなつてありますので、新しい価格体系を作るためにいたしましても、将来いろいろな問題が起きると思うのであります。ある面におきましては生産者に有利だとか、また小売業者にとり、また消費者にとりまして、いろいろな面から、それぞれの立場におきまして、大蔵省あるいは国税庁に対しまして、陳情、請願、あらゆることが起きるん

長自身がおっしゃったように、これい  
う大きな変化にきてることを意味す  
るわけであります。その場合にどうや  
りても政府の期待する税金というものが  
今までのようになきを望み得ない。こ  
の点が一番重要なことであると私は考  
えております。ですから、価格制度な  
ど、やはり終局的には政府は税金とい  
うものを見直す必要があるというこ  
と、この点を強く御銘記をいただきた  
い。伊勢湾台風という突発事件があつ  
たために、三十五年度の財政上の収支基  
本から、この点に対しましては政府とし  
ては問題を全部見失うことなく、ま  
たしましてもきわめて消極的な態度をと  
られておりますが、それに藉口として  
問題の本質を全部見失うことなく、ま  
たしましてはやはり政府として当然の  
善処しなければならぬということを御  
銘記を願いたい。この要望を申し上げ  
まして、私の質問を終わります。

御質問で恐縮いたしておりますが、  
年度の清酒の製造の見込みの石数は  
これは国税庁の方で今せっかく検討  
と存じます。しかし、御承知の通り  
これの石数をきめますについても、一  
料米の割当が基本になるのであります。  
これは農林省の方から食糧管理課  
に基づいて酒米に幾らという割当を  
ただくわけで、増石するにしても、こ  
れに見合う酒米の増量を願わねばな  
ぬ。しかし、これも、加藤委員御承  
の通り、一方において酒米に対する  
管からの払い下げの価格が昨年までは少  
石一万二千八百八十円で、それは少  
高過ぎるということで、その価格を下  
き下げるという話もありまして、そ  
すれば食管会計に相当の影響があると  
いうことで、食管会計の赤字の補てん  
ということから、結局来年度予算編成  
に非常に関係が深いということで、そ  
だいま国税庁におかれても検討中で  
り、また農林省とも折衝中で、今までき  
まっておりません。なお、お尋ねの、

改正は、私は大局に立って見て好ましいものではないと思っておつた。すれち、たとえば二級酒あるいは合成等の税金は二十円あるいは十五円下ました。下げたことは、確かに消費である大衆には利益なんでありますけれども、大都市の状態は、御承知の通り、大衆は必ずしも自分のうちだけ酒を飲まない。ことに、最低所得層でありますか、自由労務者のごときは自分のうちに帰つて飲まない。どうでも一ぱい屋で飲む。せっかく税金下げたけれども、昨年の三月三十一までは二級酒は居酒屋で一ぱい七十九であつたが、四月一日からは、税金が円下がるんだから、当然これが六十円にならなければならぬはずであるところが、飲食店業者は依然として十円で売つてゐるわけです。そうすると、その一円というものは不労所得なってくるのではないかという理屈が成立つ。事実これが大衆の大体の常生活の態度だと思うのです。酒税下げる上に上げると、うときこは、

た。それは、近ごろ、兩三日中であります  
まして、大体業界側として要望するところは四百万前後ということを聞いておるのですが、一部にもと増石式であるらしいというような強い運動があるやに聞いております。そしてまた、大蔵省でありますか、国税厅でありますか、その一部に多少そうしたことについて具体的な計数的な研究をしておるというふうなお話を聞いておるのであります  
が、これにつきまして、政務次官に、はたしてそういうことがござります  
か、ちょっと……。

お話をあります。それはいろいろな意見はあるであります。これが国税局の方でやつて下さることで、政務次官があまりくちばしをいれたりするることは心得なければならぬ、かように存じておる次第であります。

○植木委員長 北條秀一君。

○北條委員 大へんおそくなりまーて、しかもここではもう法律改正の最終段階でありますから、法律問題を離れて、この際奥村政務次官に御意見を承っておきたいのであります。

それは、この前酒税法を改正いたしましたときに、私は当時議席を持っておりませんでしたが、この前の酒税の

の政策というものは、国民大衆に対する最も大きな政策の一つであるので、なんとうに一般大衆の利益になるかどうかということをよく考えなければならない。従つて、小売価格がどういうふうに動いているかということを、酒屋の店先において——またそこばかりでなく、大衆はあらゆるところの飲食店で酒を消毒するから、そうなると、そいつた飲食店業者の方にいわばその利幅がふえてくる。そういう点で、今回ル公を廃して自由価格にするといふことは、社会体系からいきますと、それ非常に合理的であろうかと私は考えるのですが、根本的には賛成なんです。

かし、今申し上げましたことによつて御賢察願えると思うのであります。が、これに対する税金の面だけではないが、実際に國全体の政治を行なつていて上において、そいつた矛盾がある。そういう点について政府としてはどういうふうな考え方を持つておられるか。あるいはどういうふうな指導方針を考えておられるか。こういう点についてあなたの御意見をこの際承つて、私は最後の採決に参加したいと思ひます。

○奥村政府委員 ただいまの御質問は非常に広範な意味を含んでおります。たとえば先般の清酒二十円、しゃくちゅう十五円を引き下げた場合でも、一般大衆の一ぱい飲み屋での値段の引き下げにまで十分影響が及ばなんだではないか、今回の酒税法の改正についても、消費者大衆に実質的値下げにならるようないいものを安く供給できるようにする工夫が必要なので、その点はどうか、こういうふうにお聞き取りいたした次第であります。そこで、この点につきましては、これも昨日横山委員からもかなり強く御質疑があつたのでござりますが、今度の酒税法改正案の根本にあるものは、ただいまの平岡委員のお話のように、酒類の需給が非常に安定してきたと申しますか、供給がふえて部分的にはだぶついてきておる。いわゆる売手市場から買手市場になってきた。従つて、放置するならば、乱売とか値くずれとかいうことになる。乱売、値くずれになれば、消費者が安いものが買えるのだけつこうなんですが、そのために高率な酒税を負担しておるところの酒類の業界が不安定に陥るということになつては、ひい

ては酒税確保にも影響があるということ、協定価格を結んでいただいて下値はささえていこう、これが今度の改正の立法のもとであり、この法律全体としては、結局はこの附帯決議第二項にある安定価格方式を持とう、こういうことがあります。つまり、この法律にある基準価格というものが中心の線価で、その上値は制限価格、下値は協定価格、その基準価格と協定価格との間に安定帯ができる、こういうふうにして弾力性を持たせながら、業界もある程度安定し、しかも消費者にはよい酒を安く供給する、こういうねらいでできております。もう一つ価格を下げるということとは、できるだけ自由競争でもつて価格を下げる、品質をよくなるのだ、これが根底にあるので、これを通していただきまして、この法律の趣旨に沿うて政府も指導し、また業界もそのつもりでやつていただくなれば、御質問の御趣旨に沿うことと確信いたしますのでござります。

重いとは思います。よく戦前に比べて非常に重いと言われるのですけれども、各国との比較を見ますと、各国とも戦中、戦後を通じて、國によつては、国防費といふようなものも相当かかります。さむというほかに、社会保障関係で支出が非常にふえたというようなことがありますから、各國の酒税の負担率と日本の現在のそれを比較いたしますと、大体似たり寄つたりだということになつてゐるのです。つまり、日本でも国防関係の費用は戦前に比してだぶ減りましたが、社会保障系統の費用はどんどんふえているというようなことがありますから、やはり相当酒税といいますか、間接税にも荷をかけねばならないといふことが、累次の税制調査会における一般の氣分であり、私どももやはりそう感じております。というのは、一方で直接税の方でまだ相當重いと、いうなにが残つてゐるということでありますので、税制全体として見ますと間接税に相当荷がかかる。従いまして、酒税もなるほど相当重いというふうに思ひますので、何とかしたいという気持も一方にありまするが、同時に、間接税に相当の荷をかけるとなりますと、その中で酒たばこが相当しょわなければならぬということになりますので、率直に申して、なかなかはかばかしい大きな引き下げをやるのはむずかしいのぢやないかと考えております。しかし、御希望もあることありまするし、また税は万般なるべく軽減したいという気持で日常おるものでありますから、そういう方向をいつも忘れずに、できる限りの努力をいたしたいというような気持でおるわけでござい

○佐藤(誠)委員 原主税局長から外國の例を示されました、外國とは生活程度が違う。少なくとも日本の三倍くらいの収入が西ドイツにおいてもアメリカにおいてもあると思いますので、外國と同じような比率というのではなく、少くとも日本は高い。そういう点については、そういう比較をしないでも、原則的には酒の税金が高い。特に政府も御承知のように、一般的嗜好も違つておるけれども、たとえば酒は戦前の七割五分から八割くらいしか復活していないけれども、ビール、洋酒は非常に消費率が多い。そういう酒を飲まねと、どぶろくを飲んだりする。私は九州へ行きましたけれども、そういう弊害もあるわけでありますから、そういうことを言わずに、ある程度まで大衆が酒を安く飲めるような方法を考えてもらいたいということを、私は特にお願ひしたいと思います。

しまして、全国で約四千軒ほどあります。この中には二百石とか三百石の製造という小規模な酒屋がかなり多いのです。特に需給の面で比較的だぶついておる九州、中国方面では、御指摘のように苦しい経営の酒屋があるということを承っております。そこで、現行法においても協定価格といふ制度があるのですけれども、もう一つこれを強化するために、今回の酒団法の改正案を出しまして、これに基づいて協定価格を作る、あるいは出荷制限をするとか、業界の自主的な力やでもって法律に基づいて価格を維持安定させていこう、こういうふうにやつておる次第でございます。しかし、酒類業界なり、また日本経済全体の今の動きを見ますと、かなり設備を近代化し、企業を合理化する勢が進んでおりますので、二百石や三百石のごく小規模の酒屋さんが昔ながらの経営で安穏にやっていけるような時代でもありませんので、その点にもまた酒屋さんが一つ目さめていただいて、あるいは共同販売の制度とか企業合理化をいろいろなさって、そしてこの法律の施行とともに業界を安定させていっていただきたい、かように政府もこいねがつておる次第であります。

薄情なんだという非難があるわけで  
す。こういう点についても十分検討さ  
れて、今度われわれの愛知県にも被害  
があり、三重県にも相当被害があつた  
のですが、そういうような酒屋さん  
が、平素酒を作ることによって相当の  
利益を得ておるかわりには、税金の方  
でも相貢献している点もあるわけで  
す。そういう点も勘案して、そういう  
小さいメーカーに対しても一つあたた  
かい気持で臨んでもらうことをお願い  
して、私の質問を終ります。

○植木委員長 他に御質疑はありませ  
んか。——御質疑がないようですか  
ら、本案に対する質疑はこれにて終了  
いたします。

〔参照〕  
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案(第  
三十一回国会内閣提出第一七八号)  
(参議院送付)に関する報告書  
〔別冊附録に掲載〕

○植木委員長 なお、本案に対しまし  
ては討論の申し出がありませんので、  
直ちに採決に入ることといたします。  
採決いたします。本案を原案の通り  
可決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○植木委員長 御異議なしと認めま  
す。よって、本案は原案の通り可決い  
たしました。

この際お諮りいたします。

ただいま可決いたしました法律案に  
対する委員会報告書の作成並びに提出  
等の手続につきましては、本委員長に  
御一任願いたいと存じますが、御異議  
ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○植木委員長 御異議なしと認めま  
す。よって、さよう決しました。

次会は明十一日午前十時三十分より  
開会することとし、これにて散会いた  
します。